

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭 和 58 年 6 月 29 日 提 出 の 証 券 取 引 法)
(第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結会計年度 (自 昭 和 56 年 4 月 1 日)
(至 昭 和 57 年 3 月 31 日)
(自 昭 和 57 年 4 月 1 日)
(至 昭 和 58 年 3 月 31 日)

大 蔵 大 臣 殿

昭 和 58 年 7 月 27 日 提 出

会 社 名 本 州 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 H o n s h u 株 式 有 限 公 司 , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 田 原

尚

本店の所在の場所 東京都中央区銀座五丁目12番 8 号

電話番号 東京 (5 4 3) 1 1 1 1

連絡者 常務取締役
管理部長 加 藤 司 郎

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）」に基づいて作成したものであります。

なお、前連結会計年度は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度は改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 当連結会計年度から記載金額を、千円単位より百万円単位（百万円未満切り捨て）で表示することに改めました。なお、前連結会計年度についても比較のため、百万円単位で表示しております。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人太田哲三事務所により監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

本 州 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 田 原 尚 殿

作 成 日 昭和58年7月19日
事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士 孫 聖 茂 次 
関 与 社 員 公認会計士 吉 成 正 豊 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている本州製紙株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、本州製紙株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

事業年度 科 目	昭和57年3月31日		比率	事業年度 科 目	昭和58年3月31日		比率
	金	額			金	額	
(資産の部)			%	(資産の部)			%
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及び預金		73,047		1. 現金及び預金		52,258	
2. 受取手形及び売掛金(※1)		73,197		2. 受取手形及び売掛金(※1)		55,685	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(※1)		10,372		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(※1)		13,937	
4. 棚卸資産		42,506		4. 棚卸資産		29,795	
5. 前渡金		761		5. 前渡金		1,689	
6. 前払費用		2,553		6. 前払費用		1,933	
7. 短期貸付金		755		7. 短期貸付金		128	
8. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金		13,612		8. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金		20,056	
9. その他の流動資産		5,851		9. その他の流動資産		5,785	
10. 貸倒引当金	△	1,744		10. 貸倒引当金	△	1,078	
流動資産合計		220,912	50.2	流動資産合計		180,192	46.7
II 固定資産				II 固定資産			
(1) 有形固定資産(※2)				(1) 有形固定資産(※2)			
1. 建物及び構築物		32,873		1. 建物及び構築物		26,211	
2. 機械及び装置		107,627		2. 機械及び装置		102,585	
3. 土地		16,943		3. 土地		12,865	
4. 林地		2,443		4. 林地		4,620	
5. 山林及び植林		9,853		5. 山林及び植林		9,825	
6. 建設仮勘定		4,918		6. 建設仮勘定		7,076	
7. その他の有形固定資産		1,547		7. その他の有形固定資産		1,211	
有形固定資産合計		176,208		有形固定資産合計		164,396	
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. その他の無形固定資産		479		1. その他の無形固定資産		195	
無形固定資産合計		479		無形固定資産合計		195	
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		15,263		1. 投資有価証券		12,057	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		15,246		2. 非連結子会社及び関連会社株式		17,767	
3. 長期貸付金		512		3. 長期貸付金		210	
4. 従業員長期貸付金		2,946		4. 従業員長期貸付金		2,790	
5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		3,506		5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		3,447	
6. その他の投資		5,145		6. その他の投資		4,324	
7. 貸倒引当金	△	131		7. 貸倒引当金	△	53	
投資その他の資産合計		42,489		投資その他の資産合計		40,544	
固定資産合計		219,177	49.7	固定資産合計		205,137	53.1
III 繰延資産		29	0.0	III 繰延資産		177	0.0
IV 連結調整勘定		544	0.1	IV 連結調整勘定		766	0.2
資産合計		440,663	100.0	資産合計		386,273	100.0

(単位:百万円)

事業年度 科 目	昭和57年3月31日		事業年度 科 目	昭和58年3月31日	
	金	額 比率		金	額 比率
(負債の部)			(負債の部)		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	84,052		1. 支払手形及び買掛金	54,412	
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金	19,886		2. 関連会社に対する 支払手形及び買掛金	24,331	
3. 設備関係支払手形	8,865		3. 短期借入金	110,974	
4. 短期借入金	120,879		4. 未払費用	2,069	
5. 未払費用	2,772		5. 事業税等引当金	214	
6. 従業員預り金	10,045		6. 賞与引当金	1,848	
7. 法人税等引当金	1,536		7. 法人税等引当金	488	
8. 事業税等引当金	517		8. 設備関係支払手形	8,927	
9. 賞与引当金	1,746		9. 従業員預り金	10,045	
10. その他の流動負債	6,465		10. その他の流動負債	7,090	
流動負債合計	256,767	58.2	流動負債合計	220,403	57.1
II 固定負債			II 固定負債		
1. 社 債	13,068		1. 社 債	15,279	
2. 長期借入金	136,920		2. 長期借入金	117,688	
3. 退職給与引当金	9,002		3. 退職給与引当金	8,998	
4. その他の固定負債	1,445		4. その他の固定負債	1,493	
固定負債合計	160,437	36.4	固定負債合計	143,460	37.1
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金	292				
2. 特別償却準備金	135				
3. 公害防止準備金	252				
4. 計画造林準備金	94				
5. 海外市場開拓準備金	14				
特定引当金合計	790	0.2			
IV 少数株主持分	1,200	0.3	III 少数株主持分	695	0.2
負債合計	419,196	95.1	負債合計	364,558	94.4
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金	7,188	1.6	I 資本金	7,313	1.9
II 資本準備金	5,804	1.3	II 資本準備金	6,110	1.6
III 利益準備金	1,951	0.5	III 利益準備金	1,859	0.5
IV その他の剰余金	6,538	1.5	IV その他の剰余金	6,432	1.6
(小計)	21,483	4.9	(小計)	21,716	5.6
V 子会社の所有する親会社株式	△ 16	△0.0	V 自己株式	△ 1	△0.0
資本合計	21,466	4.9	資本合計	21,714	5.6
負債及び資本合計	440,663	100.0	負債及び資本合計	386,273	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

事業年度 科 目	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日			事業年度 科 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		
	金 額		比率		金 額		比率
I 売 上 高		366,277	100.0%	I 売 上 高		278,924	100.0%
II 売 上 原 価		309,139	84.4	II 売 上 原 価		234,339	84.0
売 上 総 利 益		57,138	15.6	売 上 総 利 益		44,584	16.0
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 費(※3)	19,365			1. 販 売 費(※1)	15,262		
2. 一 般 管 理 費(※4)	10,908	30,273	8.3	2. 一 般 管 理 費(※2)	9,279	24,542	8.8
営 業 利 益		26,864	7.3	営 業 利 益		20,042	7.2
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	4,449			1. 受 取 利 息	3,715		
2. 非連結子会社からの 受 取 利 息	18			2. 非連結子会社からの 受 取 利 息	12		
3. 受 取 配 当 金	606			3. 受 取 配 当 金	504		
4. 有価証券売却益	53			4. 有価証券売却益	44		
5. その他の営業外収益	1,145	6,273	1.7	5. その他の営業外収益	1,069	5,346	1.9
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	27,521			1. 支払利息及び割引料	23,194		
2. その他の営業外費用	2,251	29,773	8.1	2. その他の営業外費用	969	24,164	8.7
経 常 利 益		3,364	0.9	経 常 利 益		1,224	0.4
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	1,301			1. 固定資産売却益	350		
2. 有価証券売却益	213	1,514	0.4	2. 有価証券売却益	10		
				3. 貸倒引当金戻入額	468	830	0.3
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 構造改善特別損失	37			1. 買換資産圧縮損	100		
2. 臨時休転損失	758			2. 備船補償損失	221		
3. その他の特別損失	71	867	0.2	3. 関係会社整理損	273		
				4. その他の特別損失	23	618	0.2
税金等調整前当期純利益		4,011	1.1	税金等調整前当期純利益		1,436	0.5
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額			
1. 価格変動準備金戻入額	447			1. 価格変動準備金戻入額	285		
2. 特別償却準備金戻入額	58			2. 特別償却準備金戻入額	56		
3. その他の特定引当金(※5) 戻 入 額	31	537	0.1	3. 公害防止準備金戻入額	115		
				4. その他の特定引当金(※3) 戻 入 額	22	479	0.2
IX 特定引当金繰入額							
1. 価格変動準備金繰入額	292						
2. 公害防止準備金繰入額	-						
3. その他の特定引当金(※6) 繰 入 額	19	311	0.1				
税金等調整前当期利益		4,236	1.1	税金等調整前当期利益		1,916	0.7
法人税及び住民税額	2,377			法人税及び住民税額	1,368		
法人税等調整額(※7)	337	2,714	0.7	法人税等調整額(※4)	87	1,455	0.6
少数株主損益		681	0.2	少数株主損益		105	0.0
連結調整勘定当期償却額		203	0.0	連結調整勘定当期償却額		253	0.1
当 期 利 益		637	0.2	当 期 利 益		101	0.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

事業年度 科 目		自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		事業年度 科 目		自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	
		金 額				金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高			6,768	Ⅰ その他の剰余金期首残高			6,538
Ⅱ その他の剰余金増加高			—	Ⅱ その他の剰余金増加高			
				1. 連結子会社の異動による増加高		141	
				2. 特定引当金の直接振替による増加高		304	446
Ⅲ その他の剰余金減少高				Ⅲ その他の剰余金減少高			
1. 利益準備金繰入額		72		1. 利益準備金繰入額		24	
2. 配 当 金		571		2. 配 当 金		577	
3. 役 員 賞 与		55		3. 役 員 賞 与		51	653
4. 連結子会社の増加による引継高		168	867				
Ⅳ 当 期 利 益			637	Ⅳ 当 期 利 益			101
Ⅴ その他の剰余金期末残高			6,538	Ⅴ その他の剰余金期末残高			6,432

連結会計方針に関する事項

昭和56年4月1日～昭和57年3月31日	昭和57年4月1日～昭和58年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社29社のうち10社を連結している。当該連結子会社は次のとおりである。 京葉紙埠頭株式会社、本州ダンボール工業株式会社、本州福岡株式会社、富士加工製紙株式会社、芝川製紙株式会社、東洋製紙株式会社、本州印刷紙器株式会社、株式会社本州木材、本州産業株式会社、佐賀板紙株式会社。 なお、佐賀板紙株式会社は、昭和56年9月30日の株式取得により子会社となった。 同社は総資産・売上高等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、新しく連結の範囲に加えた。 (2) 子会社のうち、JANT PTY., LTD.、株式会社鈴仲紙器印刷他17社は、総資産・売上高等からみて何れも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（19社）および関連会社（51社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社はJANT PTY., LTD.、株式会社鈴仲紙器印刷であり、主要な関連会社はCrestbrook Forest Industries Ltd.、北陽製紙株式会社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、当連結決算日と同じ3月31日である。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社29社のうち12社を連結している。当該連結子会社は次のとおりである。 京葉紙埠頭株式会社、東部本州木材株式会社、本州キノクロス株式会社、本州印刷紙器株式会社、本州産業株式会社、富士加工製紙株式会社、新日本コア株式会社、東洋製紙株式会社、芝川製紙株式会社、キノダンボール株式会社、本州福岡株式会社、相互紙器株式会社。 なお、東部本州木材株式会社、本州キノクロス株式会社、新日本コア株式会社、キノダンボール株式会社、相互紙器株式会社の5社は総資産・売上高等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、新しく連結の範囲に加えた。 また本州ダンボール工業株式会社、佐賀板紙株式会社、株式会社本州木材はともに関連会社となったため、連結の範囲から除外した。 (2) 子会社のうち、JANT PTY., LTD.、株式会社鈴仲紙器印刷他15社は、総資産・売上高等からみて何れも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（17社）および関連会社（54社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社はJANT PTY., LTD.、株式会社鈴仲紙器印刷であり、主要な関連会社はCrestbrook Forest Industries Ltd.、本州ダンボール工業株式会社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち相互紙器株式会社は決算日が7月31日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用した。 また東部本州木材株式会社は決算日が12月31日のため、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致についてのみ必要な整理を行った。 他の10社の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

昭和56年4月1日～昭和57年3月31日	昭和57年4月1日～昭和58年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有 価 証 券 主として、取引所の相場のある一般株式は移動平均法による低価法、その他の有価証券については移動平均法による原価法により評価している。 (2) 棚 卸 資 産 主として、移動平均法による原価法により評価している。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法を採用しているが、本州製紙株式会社の鋸路工場・滋賀工場ならびに中津工場トランスフォーマーボード製造設備および一部の連結子会社では定額法を採用している。 (4) 退職給与引当金 税法の改正に基づき、前連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を主として自己都合期末要支給額の100分の50から100分の40に変更したが、当期は前期に引続き税法の定める経過措置の適用を受けている。 (5) 賞 与 引 当 金 主として実績支給見込額に基づき計上している。 (6) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権債務ならびに外貨建有価証券については発生時又は取得時の為替相場によっている。ただし、決算日以前に為替予約が付された外貨建金銭債権債務についてはその予約相場によっている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については原因分析を行い、発生原因の明	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 退職給与引当金の計上基準 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、主として法人税法の規定により自己都合期末退職金要支給額の40%を計上している。 (5) 賞与引当金の計上基準 同 左 (6) 事業税等引当金の計上基準 事業税および事業所税の納税に備えるために設定したもので、地方税法規定による必要額を計上している。 (7) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるために設定したもので、連結会社間の債権債務相殺後の債権額を基礎として、法人税法第52条に規定する法定繰入率により計上している。 (8) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左

昭和56年4月1日～昭和57年3月31日	昭和57年4月1日～昭和58年3月31日
らかなものは当該所定勘定に計上し、その他のものは連結調整勘定に計上している。なお、連結調整勘定は5年間で均等償却を行っている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間取引に係る未実現損益については全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その金額が僅少なため、その消去に伴う減価償却費の修正計算は行っていない。 (3) 棚卸資産の時価の低落による未実現損失はない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結会計年度中において確定した連結会社の利益金処分を基礎として連結剰余金計算を行っている。 (2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は、これを行っていない。 ただし、未実現損益の消去ならびに貸倒引当金の連結ベースでの修正に伴い、個別会計上の税引前利益を連結上修正したことに対応し、個別会計上計上した法人税等を修正している。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

その他の事項に関する注記

昭和56年4月1日～昭和57年3月31日	昭和57年4月1日～昭和58年3月31日										
(※1) 受取手形割引高 56,149 百万円 (※2) 減価償却累計額 137,470 百万円 (※3) 販売費の主要な費目 <table> <tr> <td>製品運送諸掛</td><td>15,281 百万円</td></tr> <tr> <td>製品保管料</td><td>1,740</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>114</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,228</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,365</td></tr> </table>	製品運送諸掛	15,281 百万円	製品保管料	1,740	貸倒引当金繰入額	114	その他	2,228	計	19,365	
製品運送諸掛	15,281 百万円										
製品保管料	1,740										
貸倒引当金繰入額	114										
その他	2,228										
計	19,365										

昭和56年4月1日～昭和57年3月31日	昭和57年4月1日～昭和58年3月31日																										
(※4) 一般管理費の主要な費目 <table> <tr> <td>給料・雑給</td><td>4,743 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>273</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>670</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>276</td></tr> <tr> <td>事業税等引当額</td><td>549</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,394</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,908</td></tr> </table> (※5) その他の特定引当金戻入額の内訳 <table> <tr> <td>計画造林準備金戻入額</td><td>29 百万円</td></tr> <tr> <td>海外市場開拓準備金戻入額</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>31</td></tr> </table> (※6) その他の特定引当金繰入額の内訳 <table> <tr> <td>計画造林準備金繰入額</td><td>12 百万円</td></tr> <tr> <td>海外市場開拓準備金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19</td></tr> </table> (※7) 法人税等調整額には、住民税および事業税を含んでいる。	給料・雑給	4,743 百万円	賞与引当金繰入額	273	退職給与引当金繰入額	670	減価償却費	276	事業税等引当額	549	その他	4,394	計	10,908	計画造林準備金戻入額	29 百万円	海外市場開拓準備金戻入額	2	計	31	計画造林準備金繰入額	12 百万円	海外市場開拓準備金繰入額	7	計	19	
給料・雑給	4,743 百万円																										
賞与引当金繰入額	273																										
退職給与引当金繰入額	670																										
減価償却費	276																										
事業税等引当額	549																										
その他	4,394																										
計	10,908																										
計画造林準備金戻入額	29 百万円																										
海外市場開拓準備金戻入額	2																										
計	31																										
計画造林準備金繰入額	12 百万円																										
海外市場開拓準備金繰入額	7																										
計	19																										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係事項)

昭和57年3月31日現在	昭和58年3月31日現在
	(※1) 受取手形割引高 38,335 百万円 (※2) 減価償却累計額 125,915 百万円 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により取崩しを行い、残額 304 百万円(特別償却準備金 79 百万円、公害防止準備金 137 百万円、計画造林準備金 76 百万円、海外市場開拓準備金 11 百万円)は、資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ振り替えた。

(連結損益計算書関係事項)

昭和56年4月1日～昭和57年3月31日	昭和57年4月1日～昭和58年3月31日
	(※1) 販売費の主要な費目 製品運送諸掛 12,722 百万円 製品保管料 1,730 その他 809 計 15,262 (※2) 一般管理費の主要な費目 給料・雑給 4,539 百万円 賞与引当金繰入額 253 退職給与引当金繰入額 476 減価償却費 238 事業税等引当額 319 その他 3,451 計 9,279 (※3) その他の特定引当金戻入額の内訳 計画造林準備金戻入額 18 百万円 海外市場開拓準備金戻入額 3 計 22 (※4) 法人税等調整額には、住民税および事業税を含んでいる。

(一株当たり情報)

昭和56年4月1日～昭和57年3月31日	昭和57年4月1日～昭和58年3月31日
	1. 1株当り純資産額 148 円 46 銭 2. 1株当り当期利益金額 0 円 70 銭